

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	MRKホールディングス株式会社
【英訳名】	MRK HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 真二
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	9,465,070	8,655,086	18,919,266
経常利益 (千円)	659,508	330,219	748,744
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	410,643	151,053	795,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	411,606	245,614	887,287
純資産額 (千円)	14,426,760	13,272,175	13,127,855
総資産額 (千円)	18,108,125	17,917,276	17,625,165
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	4.05	1.49	7.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	74.1	74.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,048,330	1,521,674	2,545,511
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,422	707,071	1,810,340
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,392	1,122,576	247,848
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,943,093	6,849,626	4,912,831

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.12	3.01

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第2四半期連結累計期間及び第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響につきましては、今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう“美”に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現にむけ、補整下着の販売を中心に、美容コスメや健康関連商品ならびに、婚礼・宴会関連事業、美容関連事業など新たな商品・サービスの拡充を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費マインドの低下が進み、緊急事態宣言解除後に段階的に経済活動が引き上げられたものの、感染再拡大の懸念も続いていることから、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

このような環境の中、本年4月から5月にかけては、緊急事態宣言下で当社グループの各店においても休業や時短営業を余儀なくされましたが、店舗の清掃や従業員の検温と新型コロナウイルス抗体検査の実施など、徹底した新型コロナウイルス対策による安心・安全な施設環境作りが奏功したことにより、緊急事態宣言解除後の店舗休業明けから、顧客の来店数は回復基調で推移いたしました。

また、テレビCMの放送再開やWEB広告など、多彩なメディアプロモーションを推進した結果、新規顧客の来店予約数が順調に増加いたしました。さらに、主要の補整下着関連事業においては、様々な購入特典や、分割手数料ゼロキャンペーンを実施するなど、お客様のニーズに合わせた販売促進施策が大きく寄与したことから、売上においても回復基調で推移いたしました。

一方、婚礼・宴会関連事業では、コロナ禍による自粛ムードの高まりから、挙式や宴会においては延期やキャンセルが相次ぐ厳しい状況の中、来期以降のブライダル予約獲得に向けた取り組みにシフトいたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高86億55百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益1億57百万円（前年同期比72.2%減）、経常利益3億30百万円（前年同期比49.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億51百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美に関連する商品の販売が主要事業であります。

当第2四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言下で休業や時短営業を余儀なくされましたが、新型コロナウイルス対策による安心・安全な店舗環境作りの対策を徹底し、緊急事態宣言解除後の店舗休業明けから、テレビCMの放送再開など、多彩なメディアプロモーションの強化により、来店数が回復基調で推移いたしました。

また、各種プロモーションが奏功した結果、特にミドルエイジ顧客層が増加しており、同年代層向け商品のベルアーージュ・アヴァンセ・サクラの新色（限定）『Belleages Avance Sakura Creir Red/Creir Brown（クレイアレッド/クレイアブラウン）』を2020年8月に発売いたしました。同商品においては、多くのお客様からご注文を頂き、翌月の9月末にはほぼ完売となるなど、大変好評を得ました。

以上の結果、売上高は76億0百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は3億10百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売が主要事業であります。

当第2四半期連結累計期間においては、巣ごもり消費による需要拡大を効果的に取り込んだことで、主力のECサイトでの売上が堅調に推移いたしました。

一方、新型コロナウイルス感染再拡大の懸念にともなう外出自粛ムードの高まりや、緊急事態宣言下での店舗休業により、店舗売上が大幅に減少したこと、ならびに昨年11月にカタログギフトから完全撤退したことから減収となりました。

以上の結果、売上高は7億41百万円（前年同期比36.1%減）、セグメント損失は42百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。

[その他]

その他においては、MISEL株式会社の婚礼・宴会関連事業ならびに美容関連事業など、『美の総合総社』の実現に向けた新規事業の開発・育成が主要事業であります。

当第2四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言下で休業や時短営業を余儀なくされましたが、新型コロナウイルス対策による安心・安全な施設環境作りの対策を徹底し、緊急事態宣言解除後の店舗休業明けから、美容関連事業の来店数が順調に回復いたしました。

一方、婚礼・宴会関連事業では挙式の延期や宴会のキャンセルに対応するとともに、施設環境の改善ならびにコロナ禍明けを見越した新たなコンテンツの開発に注力するなど、中長期の成長に向けた取り組みにシフトいたしました。

以上の結果、売上高は3億39百万円（前年同期比27.3%減）、セグメント損失は1億10百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は123億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加及び売掛金の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は55億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は40億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加及び未払法人税等の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は5億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は132億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は68億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億36百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は15億21百万円(前年同期は10億48百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少14億30百万円、たな卸資産の減少3億6百万円、税金等調整前四半期純利益2億58百万円等による資金の増加、未払消費税等の減少3億69百万円及び株主優待引当金の減少1億59百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億7百万円(前年同期は3億72百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入22百万円による資金の増加、関係会社貸付けによる支出5億円及び有形固定資産の取得による支出1億63百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は11億22百万円(前年同期は1億58百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額13億円等による資金の増加、配当金の支払による1億円等による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資金の財源及び資金の流動性の分析

当社グループでは、事業活動および戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としております。主な資金の財源としては、内部資金及び金融機関からの借入により資金調達することとしております。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は68億49百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で必要な流動性を確保していると考えております。また、金融機関との間に当座貸越契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症等での経済停滞の影響度が不透明であることを鑑み、事業継続の為に運転資金として13億円の借入を行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	101,295,071	101,295,071	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	101,295,071	101,295,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		101,295,071		6,491,360		1,622,840

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21-1	55,000	54.29
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	6,055	5.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,547	1.52
MRKホールディングス社員持株 会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	1,516	1.49
正岡 昌子	大阪市中央区	341	0.33
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	307	0.30
池田 豊治	三重県鈴鹿市	206	0.20
鈴木 孝一	東京都東大和市	200	0.19
NSL DTT CLIENT ACCOUNT 1 (常任代理人 野村證券株式会 社)	10 MARINA BOULEVARD, 36-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER-2 SINGAPORE, 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	180	0.17
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	168	0.16
計	-	65,521	64.68

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,271,400	1,012,714	-
単元未満株式	普通株式 23,471	-	-
発行済株式総数	101,295,071	-	-
総株主の議決権	-	1,012,714	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割(%)
MRKホールディングス 株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1 番30号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,912,831	6,849,626
売掛金	4,222,377	2,739,144
商品	1,924,515	1,645,701
原材料及び貯蔵品	292,378	264,973
その他	644,111	936,356
貸倒引当金	62,089	53,672
流動資産合計	11,934,124	12,382,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,838,526	1,926,178
その他(純額)	1,759,445	1,676,535
有形固定資産合計	3,597,971	3,602,714
無形固定資産		
投資その他の資産	535,199	473,204
その他	1,557,869	1,510,963
貸倒引当金	-	51,734
投資その他の資産合計	1,557,869	1,459,228
固定資産合計	5,691,040	5,535,147
資産合計	17,625,165	17,917,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,743	818,892
短期借入金	-	1,300,000
未払法人税等	395,506	133,513
賞与引当金	186,760	161,500
返品調整引当金	11,000	6,000
ポイント引当金	190,000	217,000
株主優待引当金	296,446	137,193
資産除去債務	18,551	16,204
その他	1,909,482	1,305,702
流動負債合計	3,820,490	4,096,004
固定負債		
長期借入金	2,086	1,043
退職給付に係る負債	116,060	7,439
資産除去債務	391,956	401,919
その他	166,715	138,693
固定負債合計	676,819	549,096
負債合計	4,497,309	4,645,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	347,451	397,210
自己株式	53	53
株主資本合計	13,312,736	13,362,495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,834	7,376
退職給付に係る調整累計額	191,715	97,696
その他の包括利益累計額合計	184,880	90,319
純資産合計	13,127,855	13,272,175
負債純資産合計	17,625,165	17,917,276

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,465,070	8,655,086
売上原価	2,271,728	2,076,346
売上総利益	7,193,342	6,578,739
返品調整引当金戻入額	11,000	11,000
返品調整引当金繰入額	11,000	6,000
差引売上総利益	7,193,342	6,583,739
販売費及び一般管理費	1 6,626,947	1 6,426,462
営業利益	566,394	157,276
営業外収益		
受取利息	32	2,016
受取手数料	84,701	69,456
株主優待引当金戻入額	-	99,283
その他	10,819	9,461
営業外収益合計	95,552	180,217
営業外費用		
支払利息	104	2,626
為替差損	955	1,802
租税公課	-	1,699
その他	1,379	1,146
営業外費用合計	2,439	7,274
経常利益	659,508	330,219
特別利益		
固定資産売却益	-	124
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	-	2 40,701
特別利益合計	-	40,826
特別損失		
固定資産売却損	247	-
減損損失	3,191	291
新型コロナウイルス感染症による損失	-	3 98,030
その他	4,173	13,792
特別損失合計	7,612	112,114
税金等調整前四半期純利益	651,895	258,931
法人税、住民税及び事業税	205,499	59,003
法人税等調整額	35,753	48,873
法人税等合計	241,252	107,877
四半期純利益	410,643	151,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	410,643	151,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	410,643	151,053
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	342	542
退職給付に係る調整額	620	94,018
その他の包括利益合計	963	94,560
四半期包括利益	411,606	245,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,606	245,614
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	651,895	258,931
減価償却費	152,393	199,632
減損損失	3,191	291
長期前払費用償却額	6,669	9,279
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,497	43,317
賞与引当金の増減額(は減少)	22,240	25,260
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	5,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	97,902	27,000
株主優待引当金の増減額(は減少)	30,824	159,253
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	648	108,620
受取利息	32	2,016
支払利息	104	2,626
助成金収入	-	40,701
有形固定資産売却損益(は益)	247	124
固定資産除却損	3,012	7,465
賃貸借契約解約損	885	4,388
売上債権の増減額(は増加)	733,609	1,430,160
たな卸資産の増減額(は増加)	2,693	306,048
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,273	131,995
前払費用の増減額(は増加)	25,723	7,192
未収消費税等の増減額(は増加)	233,113	160,539
仕入債務の増減額(は減少)	362,619	6,588
未払金の増減額(は減少)	171,686	125,001
未払費用の増減額(は減少)	135,450	76,992
前受金の増減額(は減少)	45,609	9,469
未払消費税等の増減額(は減少)	55,825	369,472
その他	73,041	87,507
小計	1,251,606	1,761,051
利息の受取額	32	2,016
利息の支払額	104	4,570
法人税等の支払額	203,203	275,958
助成金の受取額	-	39,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,330	1,521,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	128,245	163,919
有形固定資産の売却による収入	225	22,134
資産除去債務の履行による支出	14,927	10,701
無形固定資産の取得による支出	212,479	45,292
差入保証金の差入による支出	12,207	18,160
差入保証金の回収による収入	15,935	14,730
その他	20,724	5,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,422	707,071

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	4,888	3,121
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,541	30,992
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	100,626	100,775
株主優待費用による支出	24,315	42,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,392	1,122,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	517,234	1,936,794
現金及び現金同等物の期首残高	4,359,868	4,912,831
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,989	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,943,093	6,849,626

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料・賞与等	2,737,439千円	2,718,165千円
賞与引当金繰入額	129,560	161,500
退職給付費用	88,512	118,117
貸倒引当金繰入額	15,429	43,271

2. 新型コロナウイルス感染症による助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの雇用調整助成金収入等の金額であり特別利益として計上しております。

3. 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、お客様と従業員の安全確保のため、全国の当社グループ店舗の臨時休業をいたしました。臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費など)を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,943,093千円	6,849,626千円
現金及び現金同等物	4,943,093	6,849,626

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,873,314	1,135,210	9,008,525	456,545	9,465,070	-	9,465,070
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	25,092	25,092	10,852	35,945	35,945	-
計	7,873,314	1,160,302	9,033,617	467,398	9,501,016	35,945	9,465,070
セグメント利益 又は損失()	577,136	10,256	587,392	20,732	566,659	265	566,394

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援、シェアリングサービス、ブライダル及びヘアサロン等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 265千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,599,183	728,835	8,328,018	327,067	8,655,086	-	8,655,086
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	900	12,761	13,661	12,601	26,263	26,263	-
計	7,600,083	741,596	8,341,680	339,669	8,681,349	26,263	8,655,086
セグメント利益 又は損失()	310,223	42,869	267,354	110,332	157,021	255	157,276

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援、シェアリングサービス、ブライダル及びヘアサロン等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額255千円には、セグメント間取引消去 161千円、減価償却の調整額416千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円05銭	1円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	410,643	151,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	410,643	151,053
普通株式の期中平均株式数(株)	101,294,946	101,294,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

MRKホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMRKホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MRKホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。